

平成 29 年度・第 5 回定例理事会議事録

1. 招集年月日 平成 30 年 2 月 21 日（水）
2. 開催日時 平成 30 年 3 月 16 日（金）午後 2 時 00 分
3. 開催場所 東北遊技機商業協同組合事務局会議室
4. 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
 理事の数 12 名 内出席理事 10 名（議場に出席）
 監事の数 2 名 内出席監事 2 名（議場に出席）
5. 出席理事の氏名
 高橋一則 永山恵治 堀内幸男 山内清司 伊藤樹里 篠原 剛
 林 義信 田中秀夫 柳 漢成 木幡士朗
6. 出席監事の氏名
 橘 明 門田祐也
7. 議長の氏名
 理事長 高橋一則
8. 決議事項に特別の利害関係を有する理事の氏名
 該当なし
9. 議事の経過の要領及び議案別議決の結果

第 1 号議案 経常利益（2 月分）に関する件＜報告事項＞

事務局より下記のとおり、平成 30 年 2 月末現在の検定書類・確認証紙の発給状況及び経営状況について、詳細に説明がなされ了承された。

1 検定書類、確認証紙の発給状況

| 区 分 | 検 定 書 類 | | | 確 認 証 紙 | | |
|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 検 定 | 認 定 | 計 | 検 定 | 認 定 | 計 |
| 当月受理件数 | 4,008 | 0 | 4,008 | 5,807 | 0 | 5,807 |
| 前 年 同 月 | 4,548 | 691 | 5,239 | 6,920 | 1,546 | 8,466 |
| 増 減 率 | -11.9% | -100.0% | -23.5% | -16.1% | -100.0% | -31.4% |
| 年 度 累 積 | 50,703 | 44,553 | 95,256 | 79,652 | 116,300 | 195,952 |
| 前年同期累積 | 46,422 | 5,229 | 51,651 | 72,313 | 15,054 | 87,367 |
| 増 減 率 | 9.2% | 752.0% | 84.4% | 10.1% | 672.6% | 124.3% |

2 経営状況

| | | | | |
|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| a営業損益 p5 | | | | |
| 売上総利益 | 12,067,170 | | | |
| | | 販売費及び一般管理費 | 37,227,337 | -25,160,167 |
| b営業外損益等 p6 | | | | |
| 営業外収益 | 623,408 | 営業外費用 | 4,583 | |
| | | 特別損失 | | |
| | | 法事税、住民税、事業税 | 0 | 618,825 |
| 当月純利益(a+b) | 12,690,578 | - | 37,231,920 | -24,541,342 |

○ 2月末現在の当期純利益(累計)

| | | | | |
|------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| a営業損益 p5 | | | | |
| 売上総利益 | 281,277,869 | | | |
| | | 販売費及び一般管理費 | 181,490,171 | 99,787,698 |
| 前 年 同 月 | 154,826,100 | | 146,937,948 | 4,228,504 |
| 差 し 引 き | 126,451,769 | | 34,552,223 | 95,559,194 |
| 増 減 率 | 81.7% | | 23.5% | 2259.9% |
| b営業外損益等 p6 | | | | |
| 営業外収益 | 3,643,723 | | | |
| 雑損失 | | 営業外費用 | 4,583 | |
| | | 特別損失 | | |
| | | 法人税、住民税及び事業税 | 1,071 | |
| | | | | 3,638,069 |
| 当期純利益(a+b) | | | | |
| | 284,921,592 | - | 181,495,825 | 103,425,767 |
| | | | 前 年 同 月 | 10,454,685 |
| | | | 差 し 引 き | 92,971,082 |
| | | | 増 減 率 | 889.3% |

第2号議案 各種会議開催結果に関する件<報告事項>

1 2月15日開催・全商協第11回理事会結果について

(1) 機械流通委員会に関する報告について

① 設置外の中古ぱちんこ遊技機に対する部品供給について

設置外の中古ぱちんこ遊技機に対する部品供給に関連して、委員会では、書類作成業者から一次販社への取次手数料を最低価格 5,000 円とし、加えてメーカーからの送料等の諸費用は実費請求する事で意見が纏まった。また、地区遊商の手数料については、1,000 円を手数料として貰う事で意見が纏まった。

どのタイミングで地区遊商が手数料を貰うのか協議をしたが、受理印を押す際に貰い、むやみに受理印が押されない様にするため、キャンセルは受け付けないという事で、8 地区遊商が統一すべきとした。

地区遊商の手数料に加えて、一次販社の手数料も含めて、再度検討した方が望ましいという意見が有り、高橋副会長に報告の上、再度、委員会を開催するものとした。

② QR システムの読み取り機器について

QR システムの読み取り機器については、中部遊商が3月上旬にソフトの改修が完了するため、段取りが整い次第、機器のテストが行える状況にある。また、東遊商は2月末にはフィールドテストが行えるように進められており、今後、内容が分かってくる状況にある。

③ 認定申請の表紙について

前倒し認定の際に余った、認定用の表紙 20 万 7,500 枚について、ある程度の枚数は全商協事務局内に残し、残った枚数については廃棄してもいいか、また、印刷費用の約 400 万円は損金で落としてもいいか、

その可否を諮ったところ、理事全員異議無く承認された。

(2) 社会貢献委員会に関する報告について

林議長が、オレンジリボン運動第 10 回公式ポスターコンテスト 2018 の協賛について、30 万円の協賛金を支払い、協賛をしてもいいか諮ったところ、理事全員異議無く承認された。

(3) 1 月の会計報告について

1 月は 258 万 9,000 円の赤字となり、今年度の差引利益は、現状で 1 億 6,887 万円の利益となっている旨の報告がなされた。

(4) 当面の諸問題について

① 4 団体会議について(全日遊連・日電協・全商協・回胴遊商)

非加盟ホールに対する、新基準に該当しない回胴式遊技機の設置比率 30%に関する調査について、日電協と回胴遊商が実地調査を行い、2 月 22 日の中古機流通協議会で報告がなされる予定となっている。仮に 30%を超えている非加盟ホールについては、180 日間の中古書類の発給停止の措置を講ずるかどうかが、中古機流通協議会で検討の上、決議される予定となっている。

② パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会について

RSN の今後のあり方について「RSN への支援は、当業界の依存対策の中心的な取組であるが、永続的な支援を行うためには、コスト面の見直しが必要となる。現在、沖縄の RSN 本体、東京・上野の全商協にある RSN 支援室、日本橋の夜間対応と 3 つの拠点で運用しているが、コストダウンと人材の活用の観点から、拠点の統合等が必要になってくる」旨の説明があり、方向性を纏めて頂きたいとの話が出た。

その説明の中で、21 世紀会としては統合に向けて進めるという事で、満場一致で決議された。今後、統合に向けて、阿部理事長と RSN の西村代表理事が協議する予定となっている。

③ 回胴遊商との連絡会議について

1 月 31 日に回胴遊商と連絡会議が開催され、日中の点検確認作業に係る運用の統一と、中古遊技機売買サイトの立ち上げについて、話し合いをした。

中古遊技機売買サイトの立ち上げについては、大饗理事長から説明があったが、その方向に向かうのではなく、取扱主任者の立場がより向上出来るような、日遊協が定めている取扱主任者の資格だけではなく、保証書を作成している取扱主任者の立場が上がるような研修会など、色々な場面で協議が出来て、より良い方向に進められる話し合いに持っていく事になった。そのため、中古遊技機売買サイトの立ち上げについては、早急ではない事が確認された。

また、日中の点検確認作業に係る運用の統一の腕章に関して、全商協は新流通制度が始まる際に、日工組からすでに腕章が配布されている。しかし、その際に回胴遊商は日電協から配布されていなかったとの事である。そのような状況を踏まえ、回胴遊商の腕章が揃い次第、6 団体の要望を警察庁へ持参する事になった。どの団体が持参するかは協議中である。

④ 登録資格審査委員会について

i 登録資格審査委員会の組織改正(案)について

登録資格審査委員会の組織改正(案)が提示され、現行では 10 名による構成で全商協は 3 名まで出席ができる。その中で新流通制度の違反事例も踏まえ、日工組と日電協も 1 名ではなく、2 名にしてほしいと要望が挙げた。委員会当日、日工組と日電協が 2 名となる 1 案と各団体 1 名の 2 案が示され、全商協からは日工組と日電協が 2 名となる 1 案ではどうかと意見を述べさせて頂いた。全商協として、委員の構成については 2 名という事で、日遊協の堀内専務理事と相談させて頂く。

ii 登録販売業者の違反処分に関する申合せ事項について

登録販売業者の違反処分に関する申合せ事項について、現状、中古機流通における違反に関しては、6 ヶ月未満の権利停止の場合は、登録資格審査委員会には報告のみとなり、除名又は登録の取消し若しくは 6 ヶ月の権利停止の場合は、登録資格審査委員会で審議し決定をしている。

今回、新流通制度で違反事例があり、より精査しながら、業務の委託停止を決めた方が良いのではないかと意見があった。これに伴い、日遊協から申合せ事項が提示された。その中では、レベル 4 未満の違反である、180 日未満の業務委託契約停止については報告となる。また、レベル 4 以上の違反である、登録抹消又は 180 日の業務委託契約停止については、登録資格審査委員会で審議の上、決定する事になり、概ね中古機流通と同じような形の申合せ事項となる。

(5) その他

1 月の RSN 支援室相談件数は 39 件、沖縄は 291 件であった。RCPG の夜間対応は 192 件であった。

※ 次回の第 12 回定例理事会は 3 月 12 日に、全商協事務局にて 13 時 00 分より開催。

2 3 月 6 日開催・東北遊商第 9 回機械流通委員会結果について

(1) 中古遊技機移動に伴うガイドブック及び手帳(ハンドブック)に関する件

ほくとう通信社 友道氏を交え、製作進捗及び相見積りを確認し製作金額・製作部数を了承した。

① ガイドブック

i ほくとう通信社…約 300 万円

ii 娯楽産業協会…約 316 万円

※ ほくとう通信社へ委託するとし、部数を平成 24 年同様 2,000 部とする。

② 遊技機取扱主任者手帳(ハンドブック) (68 ページ・600 冊)

i ほくとう通信社…約 100 万円

ii 娯楽産業協会…約 120 万円

※ ほくとう通信社へ委託するとし、部数については現在 QR システムを付加している身分証明書を所持している取扱主任者約 280 名分及び今後の新規取扱主任者分として 500 冊とする。

今後については、ガイドブックのサンプルを預かり内容を精査する。

支払い、納品については年度内とすることが確認された。

(2) 設置外の中古ぱちんこ遊技機への部品供給に関する説明会の件

先般、平成 30 年 2 月 14 日に全商協において日本遊技機工業組合(日工組)による説明会が開催されたことにより、下記日程にて当組合中古取扱販社の実務に精通し携わっている「1 社 2 名(代表・事務方等条件は問わない)」までの方を対象に説明会を開催する。

① 開催日時 平成 30 年 3 月 13 日(火)午後 2 時から メルパルク仙台

② 出席者

講師…桜井委員、柳委員(廣村商事)(補助員)

同席者…永山委員長、山内副委員長、跡治委員

受講者…54 名(37 社) 3/05 現在

③ 説明事項について

i 説明内容

ア 設置外の中古ぱちんこ遊技機への部品供給の手びき

イ 詳細フロー

ウ ぱちんこ部品発注依頼書兼取付報告書

ii 組合員からの Q & A

Q1 一次販社がわかる一覧表が欲しい。

A1 (日工組)一覧表は準備されないため、メーカー個社に確認してほしい。公表しないメーカーがあると思われるので危惧するところである。

Q2 点検確認受渡書と部品発注依頼書兼取付報告書の原本を紛失した場合の対処法は。

A2 原則、設置時の点検確認日より 3 年間と期間が長いため、原本をスキャンし保存していただきたい。

- (3) 設置外の中古ぱちんこ遊技機への部品供給に関する取次手数料の件
取次手数料について、再度検討することの全商協から通知があり討議された。

① 一次販社取次手数料

取次ぎ手数料は 5,000 円(運賃は別途)、変更なし。

② 組合取次手数料

1,000 円で運用を開始して、状況により値下げを検討する。なお、組合から書類作成業者への発送に関しては着払いとする。

- (4) ヤマトコンビニエンス(株)との運送業務に関する件

ヤマトホームコンビニエンス(株)(以下、YHC)と回胴遊商東北支部との進捗状況について事務局より報告された。東北支部組合員の情報リストを 2 月中旬に YHC へ提示し、4 月・5 月頃から運用開始できるよう検討・交渉をしている模様である。

3 月中旬に YHC より結論が出る予定である。

※ 契約までの大まかな流れ

YHC と組合が契約し、組合は YHC に販社を紹介し YHC と販社が契約を行う。

※ 金額

YHC とすでに取引をしている販社については、現状のままと伺っている。

- (5) 顔認証システム携帯端末に関する件

はじめに、事務局より京セラ製「TORQUE G03」及びパナソニック製「FZ-N1」機器のみについての、組合員並びに組合の支払い額についてのシミュレーション表を基に説明がされた。

委員長、組合は書類代金の還元を行っており、端末機器代金を補填することは如何なものかと思う。また、組合員にも負担を掛けさせないことを念頭に置き検討していただきたい。

機器について、中国遊商が推薦するパナソニック製「FZ-N1」のデモ機を KDDI よりお借りし、テストが出来るよう中部遊商にアプリをダウンロードしていただいた。

実際操作を行った結果、現行の E06SH(ガラ携)の動作より格段に反応が速く、操作性に問題は無かった。なお、中国遊商においては、3 月 5 日より組合員へ機器 5 台を貸与しテスト検証中である。

また、京セラ製「TORQUE G03」を推薦する東日本遊商においては、2 月 26 日より 3 月 9 日までの期間で機器 15 台を組合員へ貸与し、テスト結果

レポートを3月9日までに提出することとされている。既にレポートを提出している組員がおり、問題なしとの回答が出ている。問題が無いようであれば、4月中に組員へ配布し、端末を組合に持込まれた順に随時現行のE06SH(ガラ携)から登録変更をおこない4月下旬から運用を開始する予定である。

なお、対象2 機器の状況報告を受け、機器及びシステム運用方法を学ぶべく中国遊商・東日本遊商へ訪問する。先方の都合もあるが、3月28日に中国遊商、4月11日に東日本遊商へ伺うことを了承された。

(6) 代表者講習会(2月27日開催)に関する件

2月27日に開催する代表者講習会について、当委員会からとして下記の講話を行った。

- ① 大久保委員に、主題「本業界の現状課題を見定め、課題解決と今後の各販社の実績の向上」と称し、
 - i 認定機に関する種々の注意点(今後、各販社にて行うこと)
 - ii 認定機と検定機の混在により予見される問題点
 - iii 廃業・閉店ホールの問題、等についての講義をおこなった。
- ② 柳委員より、「新基準に該当しない回胴式遊技機の設置比率」の実態調査業務委託についての説明を行った。

(7) 全商協システム(QRシステム)に関する件

第1回全商協システム(QRシステム)に関する打合せがTV会議により3月19日(月)午後2時より開催される。出席者を、全商協機械流通委員長として高橋理事長、東北遊商担当者として大久保・柳(廣村商事)委員、オブザーバーとして永山機械流通委員長、事務局より千葉局長等を含む5名とする。

※ QRシステムの方向性について、ブラウザ方式(Web化)を採用して、Windowsがバージョンアップしていく状況に対応できるようにするためである。

(8) 点検確認用「腕章」に関する件

受付を2月13日で終了し、11社より51枚の希望が挙がり全商協へ発注を行った。全商協より、腕章が届きしだい発送する。

※ 一昨年、日工組より無償で新台メーカーを含めた62社分430枚を提供された。今回の配布については1枚500円(税別・送料別)の有償であるが、当組合では組合が負担をすることとする。

※ 中古機流通協議会において、日中の点検確認作業時に、遊技客に疑念を抱かれない様にするため点検確認中であることを掲示し、腕章を付けた状態で作業をするという運用で統一することになり、2月6日東北遊商発第11号により通知済み。

(9) 「新規」取扱主任者講習会開催に関する件

- ① 3 月度「新規」取扱主任者講習会に、1 社 1 名の希望があり柏木委員の講師の基、3 月 22 日(木)に開催する。
- ② 4 月度の受講希望者は無し。(3 月 5 日現在) 受講希望の申請が挙がった際は、ローテーションでいくと柳委員の基執り行う。

(10) その他

- ① 次回委員会の日程について
4 月 10 日(火)開催とし、主として、ガイドブックのサンプルを基に、ほくとう通信社友道氏を交え内容を精査する。

3 3 月 12 日開催・全商協第 12 回理事会結果について

高橋理事長より、下記のとおり報告がなされた。

(1) 第113回中古機流通協議会について

- ① 確認証紙の発給状況について、配布資料により説明がなされた。

・全商協確認証紙（中古用）発給状況

| | 販 売 | | チェーン店移動 | | 前年対比 | |
|------|--------|--------|---------|--------|------|-----|
| | 件数 | 台数 | 件数 | 台数 | 件数 | 台数 |
| 12 月 | 24,817 | 43,320 | 28,380 | 45,730 | 88% | 86% |
| 1 月 | 19,219 | 34,055 | 26,246 | 41,028 | 93% | 95% |

・全商協確認証紙（認定用）発給状況

| | 認定申請数 | | 確認証紙 | 前年対比 | |
|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 件数 | 台数 | 発行枚数 | 件数 | 台数 |
| 12 月 | 254,095 | 744,214 | 748,045 | 13552% | 25168% |
| 1 月 | 13,211 | 36,558 | 36,797 | 238% | 342% |

- ② 新基準に該当しない回胴式遊技機の設置比率が30%を超えたホールの対応について、超えたホール数は、全日遊連非加盟ホールは「0」、加盟ホールは「2」で、超えたホールについては、機歴管理システムをロックしている。

- ③ 全日遊連非加盟ホールの対応について、中古機流通協議会において、中古流通を認めないことに関しては、継続審議となった。

- ④ 設置外のぱちんこ遊技機の部品供給について、その内容を協議会に説明した。ホールに対しての書面の通知を発送することになっている。

(2) 機械流通委員会について

3月19日に部品の供給に関する手数料、腕章の取り扱い、システムの協議を行うことになっている。

部品供給の手数料に関しては、4月1日スタートと差し迫っており、理事会承認が必要なため、大筋を本理事会で決めておく必要があることか

ら、討議した結果、各地区の環境がそれぞれ違うことや、人件費の問題等地域格差があるので、取り敢えず各単組の判断で行ものとし、手数料の決定においては、その根拠を明らかにしておくものとした。今回の理事会の内容を委員会に降ろしていただき、各地区の委員会で検討して貰いたい。

(3) 2月の会計報告について

事務局より資料に基き、2月と併せて、修正があった12月と1月の会計報告がなされた。12月単月の収支額は1億3,200万円の黒字、1月単月の収支額は76万円の黒字、2月単月の収支額は79万円の赤字で、2月末の累積収支額は2億2千万円の黒字であること等の報告がなされた。

(4) 当面の諸問題について

① 遊技機流通制度連絡会について

- i 2月22日開催された同会議で、全日遊連より遊技機管理員の経過措置を2019年3月までにして貰いたいと言う意見があり、経過措置期限を同期日までとされた。
- ii 全日遊連から、部品交換の点検確認費用にばらつきがあるので、適正費用でお願いしたいとの意見があったが、やはりメーカー個々の対応なので統一はなかなか難しいとのことであった。
- iii 指定倉庫の選定基準を全日遊連に開示して貰いたい要請があったが、中々開示されていないのが現状である。

② 「日中の点検確認作業に係る運用の統一についての報告」について

3月9日付で6団体名により、警察庁に対し、日中の点検確認作業に係る運用の統一について、○営業中に点検作業を行う遊技機は電源を切り、遊技機の前面に点検確認台の表示を行うこと。○点検確認作業者は腕章を着けた状態で作業を行うこと等の報告を行った。各地区に文書を発送するので、組合員への周知をお願いする。

③ 依存問題対策会議について

全商協関連として、全商協RSN支援室は本年3月31日を持って業務を終了し、4月1日からRSN支援室機能はRSN沖縄本部事務所に統合することになった。

④ 公正取引委員会による調査について

公正取引委員会から認定の夜間作業料5,000円に決めた経過についてお尋ねしたいとの連絡が有り、3月1日に内容を説明、全日遊連と話し合って中古機流通協議会に出して決めたことを説明し、ほぼ理解を得られたと思っている。

⑤ 登録資格審査委員会について

前回の委員会で委員の人数の変更に関して議題に上がったもので、現在全商、回胴が2名、他は1名であるが、日工組から出来れば2名にして貰いたい要望がなされた。意見が一致しなければ従来どおりとなるので、堀内専務に調整をして貰い、次回の委員会で審議するものとした。

⑥ 機歴システム／認定機申請情報検索システムについて

認定機申請情報検索システム作成の最終見積額182万円の報告がなされた。

⑦ フジサンケイビジネスアイ「遊技産業レポート2018」の負担金について

前回、事前協議がなかったため断わった「遊技産業レポート2018」の負担金について、改めて文書により日電協から54万円(1万1千部発行、総額583万円)の負担要請があり、今後は事前協議を行うことの条件を付し了承することとした。

⑧ 遊技産業健全化推進機構の負担金について

同機構臨時社員総会において、平成30年度の全商協の負担割合が、前年度同じ5,655万円とされた。上半期分2,855万円は30年5月末まで、下半期分2,800万円は10月末まで納入することになった。

(5) その他

① 次回理事会等の日程について

4月11日午後1時00分から組織委員会、同日午後3時00分から理事会を開催することとした。

第3号議案 平成30年度の賦課金（組合費）に関する件＜審議事項＞

審議した結果、組合運営は賦課金で運用されるものであること。及び賦課金の基本額は月額1万5千円であることを認識した上で、厳しい情勢にある組合員の負担を軽減するため、平成30年度の賦課金は月額5,000円とすることを、満場一致で了承された。

第4号議案 懸案事項に関する件（役員の定年制について）＜審議事項＞

審議したが、更に検討する余地があることから、次回理事会での継続審議とすることで、満場一致で了承された。

第5号議案 役員等の報酬並びに費用に関する規程の一部改正に関する件＜審議事項＞

現行の理事・監事の役員報酬は月額2万円(年額24万円)であるが、年額20万円以上の場合確定申告を行う必要があり、特に新台メーカー役員の負担軽減を図るため、当該報酬額を月額16,000円(年額192,000円)に引き下げるものである本件改正案（別添1）が、満場一致で了承された。

第6号議案 旅費規程の一部改正に関する件＜審議事項＞

第5号議案に連動し、現行の理事・監事の旅費日当は1日当たり1万円であるが、これを1万3千円に引き上げるものである本件改正案（別添2）が、満場一致で了承された。

第7号議案 補欠選挙に関する件＜審議事項＞

事務局より、補欠選挙を実施する場合のスケジュール等について説明がなされた。なお、補欠選挙を実施するかしないかと、実施する場合「役員選挙関係取決め事項」に基づき、機械部会から理事会推薦候補者を選出することになるので、いずれも機械部会に一任するものとし、満場一致で了承された。

第8号議案 新台部会研修旅行に関する件＜審議事項＞

新台部会研修旅行の実施について次のとおり上程され、満場一致で了承された。

- 1 実施日時：平成30年3月23日～同24日、1泊2日
- 2 目的地：仙台市太白区秋保町
- 3 研修目的：①設置外中古ぱちんこ遊技機の部品供給について②規則改正に伴う今後の動向等について、ディスカッションを行う。
- 4 所要経費：1,339,100円（95,650円×14社）

第9号議案 取扱管理者講習に関する件＜報告事項＞

事務局より、青森県弘前市の㈱朝日会館から当組合に対し取扱管理者講習会開催の要請が届き、共同開催する回胴遊商と協議し、開催時期を本年6月以降とすることとしたこと。本開催時期について、仲介販社となるマルエス総業の大久保社長から依頼者㈱朝日会館に対しお知らせして頂くこと等について説明がなされた。

第10号議案 その他

- 1 2月27日開催・代表者講習会の開催結果について＜報告事項＞

事務局より、次のとおり報告がなされた。

- (1) 開催日時：平成30年2月27日(火)午後2時
- (2) 開催場所：ホテルメルパルク 5F「ソシア」
- (3) 参加人員：56社中55名参加（内代理人20名）
- (4) 講習会内容
 - ① 挨拶 東北遊技機商業協同組合理事長 高橋一則
 - ② 講習
 - i 「ここがポイント!ブラック企業と言われなかったための労務管理」
小山社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小山由紀子 氏
 - ii 機械流通委員会

○「本業界の現状課題を見定め、課題解決と今後の各販社の実績向上」 大久保成志 機械流通委員

○「新基準に該当しない回胴式遊技機の設置比率」の実態調査について 柳 成浩 機械流通委員

③ 社会貢献委員会

○ 社会貢献活動事業について

杉本信夫 社会貢献委員長、大野一真 社会貢献委員

○ 依存防止対策・ホールにおける「パチンコ・パチスロアドバイザー制度」と「自己申告プログラム制度」について

埼玉県川口市 サンキョー株式会社 人材開発部 栗山昌人 氏

(5) 所要経費（会場借り上げ料）：一金 201,738 円也

2 3月2日開催・組合創立30周年記念祝賀会の開催結果について＜報告事項＞

事務局より、組合創立30周年記念祝賀会の会場費用2,958,083円と永年在勤者表彰の副賞購入代金2,660,000円の報告がなされた。

3 3月13日開催・設置外の中古ぱちんこ遊技機の部品供給に関する説明会の開催結果について＜報告事項＞

事務局より、下記のとおり説明がなされた。

(1) 説明会日時等

開催日時 平成30年3月13日(火)

開催場所 メルパルク仙台 2階・ソーレ

受講対象者 1社2名(代表・事務方等条件は問わず)までの、実務に精通し携わっている者

講師 桜井委員、柳(廣村商事)委員

同席者 永山委員長、山内副委員長、跡治委員

外部出席者 日工組・営業業務部会岡崎幸二氏

日工組・事務局主事落合克俊氏

受講者 54名(37社)

(2) 説明事項について

① 設置外の中古ぱちんこ遊技機への部品供給の手びき

② 詳細フロー

③ ぱちんこ部品発注依頼書兼取付報告書

④ 組合員からの質問に対しての回答報告

⑤ 質疑応答(回答：日工組 岡崎氏)

(3) 説明会報告事項が終了した後に、柳(廣村商事)委員より3月12日(月)に開催された、全商協第12回定例理事会においての「日中の点検確認作

業に係る運用の統一」されることについてが報告された。

主な内容は、営業中に点検作業を行う際は、点検中の腕章着用はもちろんであるが、新たに遊技機の前面に「点検確認台」の表示を行うこととなる。以上の報告がされた。

4 児童養護施設への寄付金贈呈結果について＜報告事項＞

事務局より、3月5日から15日の間下表のとおり、無事寄付金贈呈が終了した旨の報告がなされた。

| | | | | |
|-----|----------------|-------------------------------------|---------|----------|
| 山形県 | 贈呈日時 | 平成30年3月5日(月) | | 13:00頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 山形市「山形学園」 山形市蔵王上野924 | | |
| | 被贈呈者 | 山形学園園長 片桐弥生 〒990-2303 山形市蔵王上野924 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | 山形学園園長 片桐弥生 023-688-2678 faxも同じ | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① 寒河江学園 | 100,000 | | 杉本理事兼委員長 |
| | ② 山形学園 | 100,000 | | 大野社会貢献委員 |
| | ③ 双葉荘 | 100,000 | 300,000 | |
| | ④ 興望館 | 100,000 | | |
| | ⑤ 七窪思恩園 | 100,000 | | |
| | 計(5施設) | 500,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|-----|-------------------|--|---------|----------|
| 秋田県 | 贈呈日時 | 平成30年3月6日(火) | | 11:00頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 横手市「県南愛児園」 横手市横山町1-1 | | |
| | 被贈呈者 | 県南愛児園園長 谷口太郎 〒013-0044 横手市横山町1-1 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | 県南愛児園園長 谷口太郎 0182-32-6065 fax0182-32-4678 | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① ファミリー・サービス県南愛児園 | 100,000 | | 堀内副理事長 |
| | ② 感恩諸児童保育園 | 100,000 | | 杉本理事兼委員長 |
| | ③ みその聖園天使園 | 100,000 | 300,000 | |
| | ④ 陽清学園 | 100,000 | | |
| | 計(4施設) | 400,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|-----|----------------|---|---------|--------|
| 青森県 | 贈呈日時 | 平成30年3月7日(水) | | 11:00頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 青森市「藤聖母園」 青森市奥野3-7-1 | | |
| | 被贈呈者 | 青森県児童養護施設協会会長(美光園長)後藤辰也 〒039-2526 青森県上北郡七戸町上町野82-1 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | 美光園長 後藤辰也 0176-62-3078 | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① 藤聖母園 | 100,000 | | 山内専務理事 |
| | ② 美光園 | 100,000 | | 伊藤常務理事 |
| | ③ 幸樹園 | 100,000 | 300,000 | 大久保委員 |
| | ④ あけぼの学園 | 100,000 | | |
| | ⑤ 八戸市社会福祉事業団 | 100,000 | | |
| | ⑥ 弘前愛成園 | 100,000 | | |
| | 計(6施設) | 600,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|-----|----------------|---|---------|-----------|
| 福島県 | 贈呈日時 | 平成30年3月8日(木) | | 11:00頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 福島市「青葉学園」 園長 鈴木昭雄 福島市土船字新林24(024-593-1022) | | |
| | 被贈呈者 | 福島県社会福祉協議会児童福祉施設部会長 伊藤信彦 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | 社会福祉協議会矢戸志津子024-573-8200 fax024-573-8201 〒960-8141福島市渡利字七社宮111 | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① 堀川愛生園 | 100,000 | | 水山副理事長 |
| | ② 白河学園 | 100,000 | | 木幡理事兼副委員長 |
| | ③ 青葉学園 | 100,000 | | 東海委員 |
| | ④ 会津児童園 | 100,000 | 300,000 | |
| | ⑤ アイリス学園 | 100,000 | | |
| | ⑥ 福島愛学園 | 100,000 | | |
| | ⑦ いわき青英舎 | 100,000 | | |
| | ⑧ 森の風学園 | 100,000 | | |
| | 計(8施設) | 800,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|-----|--------------------|---|---------|-----------|
| 岩手県 | 贈呈日時 | 平成30年3月15日(木) | | 13:00頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 一関市「ふじの園」 一関市山目字館2-5 | | |
| | 被贈呈者 | 岩手県児童養護施設協議会会長 佐藤 孝 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | みちのくみどり学園主任伊藤将019-663-3171 fax019-663-3171 〒020-0102盛岡市上田字松尾敷11-14 | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① 協平愛児会「みちのくみどり学園」 | 100,000 | | 高橋理事長 |
| | ② 大洋学園 | 100,000 | | 木幡理事兼副委員長 |
| | ③ 青雲荘 | 100,000 | 300,000 | 林委員 |
| | ④ 和光学園 | 100,000 | | (中部遊商) |
| | ⑤ ふじの園 | 100,000 | | 林理事長 |
| | ⑥ 青松会 | 100,000 | | 山名筆頭副理事長 |
| | 計(6施設) | 600,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|-----|----------------|---|---------|-----------|
| 宮城県 | 贈呈日時 | 平成30年3月15日(木) | | 15:30頃 |
| | 贈呈場所 (住所) | 仙台市「丘の家子どもホーム」 仙台市青葉区小松島堤7-1 | | |
| | 被贈呈者 | 丘の家子どもホーム園長鈴木重良 仙台市青葉区小松島堤7-1 | | |
| | 問合せ担当者 (電話) | 丘の家子どもホーム園長鈴木重良022-234-8303 fax022-234-8304 〒981-0905仙台市青葉区小松島堤7-1 | | |
| | 施設名 | 東北遊商寄付額 | 中部遊商寄付額 | 贈呈者等 |
| | ① 仙台天使園 | 100,000 | | 高橋理事長 |
| | ② 小百合園 | 100,000 | | 木幡理事兼副委員長 |
| | ③ ラ・サール・ホーム | 100,000 | 300,000 | 林委員 |
| | ④ 丘の家子どもホーム | 100,000 | | 田代委員 |
| | ⑤ 気仙沼旭が丘学園 | 100,000 | | (中部遊商) |
| | | | | 林理事長 |
| | | | | 山名筆頭副理事長 |
| | 計(5施設) | 500,000 | 300,000 | |

| | | | | |
|--------------|--|-----------|--|--|
| 東北遊商合計(34施設) | | 3,400,000 | | |
| 中部遊商合計(34施設) | | 1,800,000 | | |

5 警察関連公益法人への寄付金贈呈結果について＜報告事項＞

事務局より、次のとおり報告がなされた。

- (1) 日時：平成30年3月16日(金) 午前11時00分から
- (2) 場所：東北遊技機商業協同組合「会議室」
- (3) 陪席者：高橋理事長、永山副理事長、堀内副理事長
- (4) 寄付金：一団体 10万円 合計 30万円
- (5) 贈呈先：公益社団法人「宮城県防犯協会連合会」
公益財団法人「宮城県暴力団追放推進センター」
公益社団法人「みやぎ被害者支援センター」

6 組合創立 30 周年記念品について＜報告事項＞

事務局より、組合創立 30 周年記念品購入費用として 21,300,000 円及びネームプレート費用 190,080 円の報告がなされた。

7 タブレット P C の貸与品について＜報告事項＞

事務局より、貸与品タブレット P C (iPad Pro 256GB) の購入費用として、6,230,000 円の報告がなされた。

8 組合創立 30 周年記念広報誌記事掲載について＜報告事項＞

事務局より、前回理事会において承認された、組合創立 30 周年記念広報誌記事掲載提案 1 (2,476,000 円) について、受注者である「ほくとう通信社」に依頼したところ、「ほくとう通信社」から期間が短すぎて掲載が困難であり、提案 2 (1,680,480 円) に変更して欲しい要請文が届き、3 月号に掲載するためには、次回理事会承認までには間に合わないため、理事長から専決を貰い発注した旨の事後報告がなされ、満場一致で了承された。

9 遊技機流通ガイドブック及び遊技機取扱主任者手帳作製の業務委託契約の締結について＜報告事項＞

事務局より、遊技機流通ガイドブック 2,000 冊、遊技機取扱主任者手帳 500 冊、契約額 4,363,200 円(税込み)について、2 月 16 日付で「ほくとう通信社」と契約締結した旨の報告がなされた。

10 フェイム誌広報用ページ掲載年間契約の締結について＜報告事項＞

事務局より、平成 30 年度のフェイム誌広報用ページ掲載年間契約を 3 月 26 日付で「ほくとう通信社」と締結した旨の報告がなされた。

11 次回理事会等の開催日について＜審議事項＞

次回理事会を 4 月 20 日 (金) 午後 3 時 00 分から、また、五役会を同日午後 2 時 00 分から開催するものとした。

12 非常勤職員（顧問及び事務局長）の継続雇用について＜審議事項＞

顧問及び事務局長の平成 30 年度の継続雇用について、満場一致で了承された。

13 事務局職員の期末賞与と定期昇給について＜審議事項＞

事務局職員の期末賞与は支給するものとした。定期昇給についても、次長以下を定期昇給するものとした。また、熊谷有香局員を 4 月 1 日付で主任に昇任するものとした。以上について、満場一致で了承された。

以上をもって、午後 5 時 10 分、理事会を終了した。

役員等の報酬並びに費用に関する 規程の一部改正について（案）

2018/03/16

1 改正の内容

理事及び監事の役員報酬月額を 20,000 円から 16,000 円に引き下げるもの。

2 旅費規程新旧対照表

| 新規規程 | 旧規程 |
|--|---|
| <p>（各条文は、条文に変更がないため省略）</p> <p>附 則 この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から制定施行する。 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。</p> | <p>（各条文は、条文に変更がないため省略）</p> <p>附 則 この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から制定施行する。 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p> |

3 （別表 2）役員報酬月額支払基準

| 新支払基準 | | | | | 旧支払基準 | | | | |
|-------------------|-----|----------|-----------|-------------|-------------------|-----|----------|-----------|-------------|
| (別表 2) 役員報酬月額支払基準 | | | | | (別表 2) 役員報酬月額支払基準 | | | | |
| 区 分 | 人 員 | 月額報酬(1人) | 年報酬額(1人) | 報酬総額 | 区 分 | 人 員 | 月額報酬(1人) | 年報酬額(1人) | 報酬総額 |
| 理 事 長 | 1人 | 80,000 円 | 960,000 円 | 960,000 円 | 理 事 長 | 1人 | 80,000 円 | 960,000 円 | 960,000 円 |
| 副理事長 | 2人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 1,200,000 円 | 副理事長 | 2人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 1,200,000 円 |
| 専務理事 | 1人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 | 専務理事 | 1人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 |
| 常務理事 | 1人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 | 常務理事 | 1人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 |
| 理 事 | 7人 | 16,000 円 | 192,000 円 | 1,344,000 円 | 理 事 | 7人 | 20,000 円 | 240,000 円 | 1,680,000 円 |
| 監 事 | 2人 | 16,000 円 | 192,000 円 | 384,000 円 | 監 事 | 2人 | 20,000 円 | 240,000 円 | 480,000 円 |
| 合 計 | | | | 5,088,000 円 | 合 計 | | | | 5,520,000 円 |

役員等の報酬並びに費用に関する規程

(目 的)

第 1 条 この規程は、東北遊技機商業協同組合（「組合」という。）の定款第 33 条の規定に基づき、組合の役員等の報酬並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第 25 条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 委員とは、定款第 51 条に基づき組合に設置された委員会の委員をいう。
- (3) 常勤役員とは、理事のうち、組合を主たる勤務場所とする者をいう。
- (4) 非常勤役員とは、役員（理事・監事）のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (5) 報酬とは、定款 33 条に定める報酬、その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。

費用とは明確に区別されるものとする。

- (6) 費用とは、役員及び委員の職務遂行に伴い発生する交通費、宿泊費及び旅費日当の経費をいい、報酬を含まないものとする。

(報酬等の支給)

第 3 条 役員には、役員報酬として総会で議決された報酬額の範囲内について支給することができる。

- 2 委員には、この規程に定める別表 1「報酬支払基準」に基づき、報酬を支給することができる。
- 4 前各項の規定にかかわらず、役員が組合の職員を兼ねる場合は、役員としての報酬等は支給しない。

(報酬の支給方法等)

第 4 条 報酬等は、現金をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額等を控除して支給する。
- 3 役員の報酬は、月額として毎月一定の時期に支給する。
各役員に月額支給する報酬は、別表 2「役員報酬月額支払基準」のとおりとする。なお、役員の報酬金額については、毎年度の定例総会において議決承認を得るものとする。
- 4 委員の報酬は、全国商業協同組合及び当組合の委員会等の会議に出席並びに各種公的行事（組合活動上必要と認められる行事）に出席等、必要の都度、支給する。

(費用)

第 6 条 組合は、役員及び委員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

2 役員及び委員の職務遂行に伴い発生する交通費、宿泊費、旅費日当の経費については、旅費規程に基づき支給する。

(準用)

第 7 条 役員及び委員以外の組合員又は部外者に対し、業務の必要に応じ委員会等への出席や出張を依頼した場合における報酬や費用の支給については、この規程を準用する。

(改廃)

第 8 条 この規程の改廃は、理事会の議決により行う。

附則

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から制定施行する。

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

(別表 1) 委員報酬支払基準

| 区 分 | 報酬支払理由 | 金 額 |
|-----|---|--|
| 委 員 | 全国商業協同組合及び当組合の委員会等の会議に出席並びに各種公的行事 (組合業務上必要と認められる行事) に出席の都度 (1 回当たり) | 11,136 円 (所得税等 10%徴収) 10,000 円支給 |

(別表 2) 役員報酬月額支払基準

| 区 分 | 人員 | 月額報酬(1 人) | 年報酬額(1 人) | 報 酬 総 額 |
|-------|-----|-----------|-----------|-------------|
| 理 事 長 | 1 人 | 80,000 円 | 960,000 円 | 960,000 円 |
| 副理事長 | 2 人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 1,200,000 円 |
| 専務理事 | 1 人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 |
| 常務理事 | 1 人 | 50,000 円 | 600,000 円 | 600,000 円 |
| 理 事 | 7 人 | 16,000 円 | 192,000 円 | 1,344,000 円 |
| 監 事 | 2 人 | 16,000 円 | 192,000 円 | 384,000 円 |
| 合 計 | | | | 5,088,000 円 |

総会議決で決定

※ 定款第 33 条～役員に対する報酬は、理事と監事を区分して総会において定める。

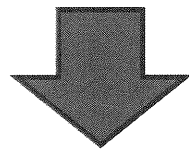
平成 29 年度総会承認事項

第 8 号議案 役員報酬決定の件

定款第 33 条「役員に対する報酬は理事と監事を区分して総会において定める。」を受けて

- | | |
|--------------|--------------------|
| ・ 理事報酬（12 人） | 年額 金 5,100,000 円以内 |
| ・ 監事報酬（2 人） | 年額 金 500,000 円以内 |

とする。ただし、各役員に対する配分額については、理事会において決定する。



平成 30 年度総会提出議案

第 8 号議案 役員報酬決定の件

定款第 33 条「役員に対する報酬は理事と監事を区分して総会において定める。」を受けて

- | | |
|--------------|--------------------|
| ・ 理事報酬（12 人） | 年額 金 4,800,000 円以内 |
| ・ 監事報酬（2 人） | 年額 金 400,000 円以内 |

とする。ただし、各役員に対する配分額については、理事会において決定する。

旅費規程の一部改正について（案）

2018/03/16

1 改正の内容

理事及び監事の旅費日当を 10,000 円から 13,000 円に引き上げるもの。

2 旅費規程新旧対照表

| 新規程 | 旧規程 |
|---|---|
| <p>（各条文は、条文に変更がないため省略）</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成 17 年 3 月 18 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 18 年 4 月 27 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 23 年 7 月 15 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 25 年 3 月 15 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 25 年 9 月 9 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。</p> | <p>（各条文は、条文に変更がないため省略）</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成 17 年 3 月 18 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 18 年 4 月 27 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 23 年 7 月 15 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 25 年 3 月 15 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 25 年 9 月 9 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から適用する。</p> <p>この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p> |

3 旅費支給基準

| 新基準 | 旧基準 |
|-----------------|-----------------|
| 役職員等が組合の業務により出張 | 役職員等が組合の業務により出張 |

及び役員会・各種委員会等へ出席するときは、次のとおりの旅費を支給する。

- 1 交通費については、組合業務の出張で、鉄道、航空、船舶を利用する場合は、役職員等には普通料金の実費をそれぞれ支給する。

ただし、役員（理事、監事）については、特に必要と認めるときには、グリーン料金を加えることができる。また、役職員等の同一県内の出張については、一律 3,000 円の交通費を支給する。

- 2 宿泊費については、役員等（理事、監事、委員会委員、組合員）は 20,000 円、職員は 15,000 円を超えない範囲の宿泊料金とする。

ただし、職員の宿泊費については、会議等で理事長等に随行し、同じ施設に宿泊する場合はこの限りではない。

- 3 旅費日当については、1 日につき、理事長は 20,000 円、副理事長、専務理事及び常務理事は 15,000 円、理事及び監事は 13,000 円、各委員及び組合員は 10,000 円、職員は、3,500 円をそれぞれ支給する。

及び役員会・各種委員会等へ出席するときは、次のとおりの旅費を支給する。

- 1 交通費については、組合業務の出張で、鉄道、航空、船舶を利用する場合は、役職員等には普通料金の実費をそれぞれ支給する。

ただし、役員（理事、監事）については、特に必要と認めるときには、グリーン料金を加えることができる。また、役職員等の同一県内の出張については、一律 3,000 円の交通費を支給する。

- 2 宿泊費については、役員等（理事、監事、委員会委員、組合員）は 20,000 円、職員は 15,000 円を超えない範囲の宿泊料金とする。

ただし、職員の宿泊費については、会議等で理事長等に随行し、同じ施設に宿泊する場合はこの限りではない。

- 3 旅費日当については、1 日につき、理事長は 20,000 円、副理事長、専務理事及び常務理事は 15,000 円、理事・監事・各委員及び組合員は 10,000 円、職員は、3,500 円をそれぞれ支給する。

旅 費 規 程

(目的)

第1条 この規程は、東北遊技機商業協同組合（以下「組合」という。）の役員（理事、監事）、委員会設置規約に基づく委員会の委員及び職員（以下「役職員等」という。）が、組合の用務等のための出張及び理事会・各種委員会等の出席時における旅費の支給に関し必要な事項について定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「出張」とは、役職員等が組合の用務等のため、一時その勤務地を離れ移動し、職務を遂行することをいう。

(出張勤務の取扱い)

第3条 職員が業務上で出張する場合は、出勤扱いとし、この規程により旅費を支給する。原則として、時間外手当等は支給しない。

(出張の種類)

第4条 出張の種類は、宿泊出張及び日帰り出張の2種類とする。

(1)「宿泊出張」とは、宿泊を必要とする出張をいう。

(2)「日帰り出張」とは、宿泊を必要としない出張をいう。

(旅費の種類)

第5条 旅費の種類は、交通費、宿泊費及び旅費日当の3種類とする。

2 「交通費」とは、役職員等の勤務地から会議等の開催地までの最も経済的な通常の経路及び方法による往復旅客運賃をいう。

3 「宿泊費」とは、出張中、ホテルその他の施設に宿泊するに要した実費をいう。

(1) 宿泊を伴う場合は、事前に組合事務局へ連絡し宿泊施設の手配を依頼するか又は、自己手配により宿泊した場合は、後日「領収書」により組合へ宿泊料の請求をするものとする。

(2) 宿泊料については、別添「旅費支給基準」の支給額を上限とする。ただし、上限を超える不測の事態には、事後に理事長の承認を受けなければならない。

4 「旅費日当」とは、食事代、お茶代、通信費、旅具運搬費その他出張用務に必要な費用をいう。

(旅費の支給基準)

第6条 出張した役職員等に対し、別添「旅費支給基準」に基づく旅費を支給する。

(特別経費)

第7条 出張中の用務に要したタクシー料金その他特別経費については、証拠書類を添付して理事長に請求し承認を得たものに限り、実費を支給する。

2 用務上の必要または天災その他やむを得ない事情で路程及び旅行日数等を変更した場合は、理事長の承認を得て、当該路程及び日数等に応じ計算した旅費を支給する。

3 出張中の傷病、事故その他やむを得ない事情で路程を変更し、また同一場所に予定日数以上滞在する場合で、医師の診断書または事実を証明する書類等がある場合は、審査の上必要と認められる旅費を支給する。

(時間外勤務)

第 8 条 出張中における職員の時間外勤務は、原則として認めない。ただし、理事長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

(出張中の私用)

第 9 条 出張中、私用のため路程を変更し、または別途宿泊する場合は、事前に理事長の承認を受けなければならない。この場合において、私用に要した経費は支給しない。

(準用)

第 10 条 役員以外の組合員又は部外者に対し、業務の必要に応じ理事会・委員会の承認を得て理事長が出張を依頼した場合における旅費等の支給については、この規程を準用する。

2 組合員が部会規約に基づく部会の会議に出席するよう理事長が出張を命令した場合における旅費等の支給については、この規程を準用する。

(変更)

第 11 条 この規程の変更については、理事会の議決により行う。

附則

この規程は、平成 17 年 3 月 18 日から適用する。

この規程は、平成 18 年 4 月 27 日から適用する。

この規程は、平成 23 年 7 月 15 日から適用する。

この規程は、平成 25 年 3 月 15 日から適用する。

この規程は、平成 25 年 9 月 9 日から適用する。

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から適用する。

この規程は、平成 27 年 7 月 1 日から適用する。

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

旅 費 支 給 基 準

役職員等が組合の業務により出張及び役員会・各種委員会等へ出席するときは、次のとおりの旅費を支給する。

- 1 交通費については、組合業務の出張で、鉄道、航空、船舶を利用する場合は、役職員等には普通料金の実費をそれぞれ支給する。

ただし、役員（理事、監事）については、特に必要と認めるときには、グリーン料金を加えることができる。また、役職員等の同一県内出張については、一律 3,000 円の交通費を支給する。

- 2 宿泊費については、役員等（理事、監事、委員会委員、組合員）は 20,000 円、職員は 15,000 円を超えない範囲の宿泊料金とする。

ただし、職員の宿泊費については、会議等で理事長等に随行し、同じ施設に宿泊する場合はこの限りではない。

- 3 旅費日当については、1 日につき、理事長は 20,000 円、副理事長、専務理事及び常務理事は 15,000 円、理事及び監事は 13,000 円、各委員及び組合員は 10,000 円、職員は 3,500 円をそれぞれ支給する。